取締役職務執行確認書 (2016年版) 新旧対照表

1. 善管注意義務・忠実義務及び任務懈怠をしていないことについての確認 p. 1

区分	2015年版	2016年版	理由・根拠
説明	④会社若しくは第三者に対する取締役の損害賠償責任の時効は、10年である。	④会社又は第三者に対する取締役の損害賠償責任の時効は、10年である。	公用文の使い方に合わせる。

2. 取締役会の運営、代表取締役等に対する監督責任及び経営判断原則についての確認 p. 2

区分	2015年版	2016年版	理由・根拠
説明	②取締役会は会社法、定款及び取締役会規則等に基づき、決議すべき事項がもれなく付議され、報告されるべき事項がもれなく報告されなければならない。	②取締役会は会社法、定款及び取締役会規則等に基づき、決議すべき事項がもれなく付議され、報告されるべき事項がもれなく報告されなければならない。なお、代表取締役だけでなく業務執行取締役は、少なくとも3か月に1回職務執行状況を取締役に報告しなければならない。	注意を喚起するため、業務執行取締役の報告義務を明記する。
関連法令等	○取締役の意思決定に関する監査基準 (日本監査役協会「監査役監査基準」19条 [取締役会等の意思決定の監査])	○日本監査役協会「監査役監査基準」22条 [取締役会等の意思決定の監査]	監査基準改定による条文番号変更、また他の部分と表現を合わせる

3. 監査役への報告義務についての確認 p. 3

区分	2015年版	2016年版	理由・根拠
説明	①取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、直ちに監査役会若しくは監査役にこれを報告する義務がある。「著しい損害を及ぼす事実」と「そのおそれのある事実」には、次のような例が該当する。 ②取締役は、上記①の事実について他の取締役(社長を含む)へ報告する際には、監査役(監査役会)への報告が必要である。	①取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、直ちに監査役会又は監査役にこれを報告する義務がある。「著しい損害を及ぼす事実」と「そのおそれのある事実」には、次のような例が該当する。 ②取締役は、上記の事実について他の取締役(社長を含む)へ報告する際には、上記のとおり監査役(監査役会)への報告が必要である。	公用文の使い方に合わせる。 説明①の直ちに監査役(会)へ報告と矛盾するようにも受け取れるので、表現を変更する。

4. 内部統制システムの構築・運用責任についての確認 p. 3～4

区分	2015 年版	2016 年版	理由・根拠
説明及び関連法令	<p>【説明及び関連法令】</p> <p>① 会社法は、大会社の取締役（会）に対し、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 その他株式会社の業務並びに当該株式会社（自社）及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制（いわゆる内部統制システム）の整備」を決定又は決議することを義務付けている。</p> <p>また、上記以外の会社にあっても各社の状況に応じた内部統制システムを構築・運用しなければならない。</p> <p>○会社法 348 条 [業務の執行] 3 項 4 号、4 項、同 362 条 [取締役会の権限等] 4 項 6 号、5 項及び会社法施行規則 100 条 [業務の適正を確保するための体制] 1 項、3 項</p> <p>【業務の適正を確保するための体制】（会社法施行規則 100 条 1 項）</p> <p>a. 情報保存管理体制（取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制）</p> <p>b. リスク管理体制（損失の危険の管理に関する規程その他の体制）</p> <p>c. 効率性確保体制（取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制）</p> <p>d. コンプライアンス体制（取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制）</p> <p>e. 企業集団内部統制（企業集団における業務の適正を確保するための体制）</p> <p>イ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の親会社への報告体</p>	<p>【説明】</p> <p>① 会社法は、大会社の取締役（会）に対し、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 その他株式会社の業務並びに当該株式会社（自社）及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制（いわゆる内部統制システム）の整備」を決定又は決議することを義務付けている。</p> <p>また、上記以外の会社にあっても、取締役の善管注意義務の一環として各社の状況に応じた内部統制システムを構築・運用しなければならない。</p> <p>③一度構築するだけでなく、その後もリスクとの関係等では有効かを定期的に見直し、また社内規則を整備することも重要である。</p> <p>⑥内部統制システムの一環として内部通報制度は、コンプライアンス上重要な役割を果たすものであるが、ともすると形骸化し、機能していない場合がある。取締役は、従業員等が、不利益を被る危険を懸念することなく、違法又は不適切な行為に関する情報や疑念を伝えることができ、またそれが適切に活用されるよう、適切な体制整備を行うべきである。</p>	<p>関連法令も多いので、他の項目と同様説明と関連法令を分けて記載する。</p> <p>義務として述べているので、根拠を追加する</p> <p>（説明②は変更なし） 不祥事事例等から、内規整備の重要性を追加する。</p> <p>（説明④⑤は変更なし）</p> <p>コーポレートガバナンス・コード（原則 2－5 内部通報）を参考に、内部通報に関する体制整備を強調する。</p>

	<p>制</p> <p>ロ 子会社のリスク管理体制</p> <p>ハ 子会社の効率性確保体制</p> <p>ニ 子会社の取締役等のコンプライアンス体制</p> <p>【監査役監査の実効性確保体制】(会社法施行規則 100 条 3 項)</p> <p>a. 監査役スタッフに関する事項 (監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合)</p> <p>b. 監査役スタッフの取締役からの独立性に関する事項</p> <p>c. 監査役スタッフに対する指示の実効性の確保に関する事項</p> <p>d. 監査役への報告体制その他報告に関する事項</p> <p>イ 当該会社の取締役等が監査役に報告するための体制</p> <p>ロ 子会社の取締役、監査役及び使用人等 (直接報告者)、又はこれらの者から報告を受けた者 (間接報告者) が親会社の監査役に報告をするための体制</p> <p>e. d の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制</p> <p>f. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務等の処理に係る方針に関する事項</p> <p>g. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制</p> <p>②上記の内部統制システムの決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要については、毎期の事業報告に記載することが義務付けられている。とくに、新たに記載が義務付けられた内部統制システムの運用状況については、その概要を事業報告に的確に記載しておくことを忘れてはならない。</p> <p>③一度構築するだけでなく、その後もリスクとの関係等で</p>	<p>【関連法令】</p> <p>○会社法 348 条 [業務の執行] 3 項 4 号、4 項、同 362 条 [取締役会の権限等] 4 項 6 号、5 項及び会社法施行規則 100 条 [業務の適正を確保するための体制] 1 項、3 項</p> <p>【業務の適正を確保するための体制】</p> <p>a. 情報保存管理体制[取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制]</p> <p>b. リスク管理体制[損失の危険の管理に関する規程その他の体制]</p> <p>c. 効率性確保体制[取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制]</p> <p>d. コンプライアンス体制[取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制]</p> <p>e. 企業集団内部統制体制[企業集団における業務の適正を確保するための体制]</p> <p>イ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の親会社への報告体制</p> <p>ロ 子会社のリスク管理体制</p> <p>ハ 子会社の取締役等の職務執行の効率性確保体制</p> <p>ニ 子会社の取締役等のコンプライアンス体制</p> <p>【監査役監査の実効性確保体制】</p> <p>a. 監査役スタッフに関する事項 (監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合)</p> <p>b. 監査役スタッフの取締役からの独立性に関する事項</p> <p>c. 監査役スタッフに対する指示の実効性の確保に関する事項</p> <p>d. 監査役への報告体制その他報告に関する事項</p> <p>イ 当該会社の取締役等が監査役に報告するための体制</p> <p>ロ 子会社の取締役、監査役及び使用人等 (直接報告者)、又はこれ</p>	<p>規則条文削除</p> <p>a から e までの各項のカッコ内は内容を加工しているので、四角カッコ([])にする。</p> <p>他の項目と同様、体制を入れる。</p> <p>施行規則の表現に合わせ、わかりやすくする。</p> <p>規則条文削除</p>
--	--	---	---

	<p>有効かを定期的に見直すことが重要となる。</p> <p>④東京証券取引所は上場企業に対し、コーポレート・ガバナンスに関する報告書・取引所規則の遵守に関する確認書の提出を要求している。</p> <p>⑤金融商品取引法は、上場会社に対して連結ベースでの財務報告に関する内部統制について有効性を評価した内部統制報告書の提出義務を定めており、これらに関し罰則規定が設けられている。</p> <p>○金融商品取引法 24 条の 4 の 4 [財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価]</p> <p>○金融商品取引法 24 条の 4 の 6 [賠償責任に関する規定の準用] 「内部統制報告書」の重要な事項に虚偽があるか、又は記載すべき重要な事項や誤解させないために必要な重要な事実の記載が欠けている場合は、役員個人が損害賠償責任を負うほか、重要な事項についての虚偽記載には会社・役員とも罰則が適用される。</p> <p>○金融商品取引法 193 条の 2 [公認会計士又は監査法人による監査証明] 2 項 <u>内部統制報告書には、その者(会社)と特別の利害関係のない公認会計士又は監査法人の監査証明を受けなければならない。</u></p> <p>⑥内部統制システムの一環として内部通報制度は、コンプライアンス上重要な役割を果たすものであるが、ともすると形骸化し、機能していない場合がある。取締役は、この制度を適切に運営し、従業員等がより通報しやすいものとするよう努めることが求められる。</p> <p>○公益通報者保護法 公益通報をした労働者に対する保護(不利益な取り扱いの禁止など)を図るための法令</p>	<p>らの者から報告を受けた者(間接報告者)が親会社の監査役に報告をするための体制</p> <p>e. d の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制</p> <p>f. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務等の処理に係る方針に関する事項</p> <p>g. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p> <p>○会社法施行規則118条2号[内部統制システムの決議及び運用状況の事業報告への記載]</p> <p>○金融商品取引法 24 条の 4 の 4 [財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価]</p> <p>○金融商品取引法 24 条の 4 の 6 [賠償責任に関する規定の準用] 「内部統制報告書」の重要な事項に虚偽があるか、又は記載すべき重要な事項や誤解させないために必要な重要な事実の記載が欠けている場合は、役員個人が損害賠償責任を負うほか、重要な事項についての虚偽記載には会社・役員とも罰則が適用される。</p> <p>○金融商品取引法 193 条の 2 2 項[内部統制報告書についての公認会計士又は監査法人による監査証明]</p> <p>○公益通報者保護法 公益通報をした労働者に対する保護(不利益な取り扱いの禁止など)を図るための法令</p>	<p>説明②の根拠となる条文を記載する。</p> <p>記載を簡潔にする。</p>
--	--	--	---

5. 競業取引及び利益相反取引の制限・義務についての確認

p. 5~6

(← 制限と義務の間に ・ を入れる。)

区分	2015年版	2016年版	理由・根拠
説明	<p>①取締役が会社の事業と同類の取引を会社外で行うことを「競業取引」という。</p> <p>②取締役が競業取引を行う場合は取締役会の事前の承認と遅滞なき事後報告が必要である。取締役は、その地位に基づき知り得た会社事業の機密や会社の販売先等を利用し、会社の利益を犠牲にして自己又は第三者の利益を図るおそれがあるので、それを未然に防ぐために設けられた規定である。</p> <p>③競業取引における「第三者のために」とは、「当該取締役が第三者の代表者等として、その第三者のために」と解されており、具体的には、「第三者である他社の代表取締役に就任の場合」に行う競業取引はこれに該当する。また、「第三者である他社の利益のためと明確に判断される場合」も役職に関係なくこれに該当する。なお、第三者には会社その他の団体も含まれる。</p> <p>④取締役と会社との利益相反取引の主たる例は、次の場合である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役がその取締役個人を当事者として会社と直接取引をする場合 ・取締役が他社の取締役若しくは各種団体の役員を兼任し、その代表者として会社と取引をする場合 	<p>①競業取引</p> <p>イ) 取締役が、自己又は第三者のために会社の事業と同類の取引を会社外で行うことを「競業取引」という。</p> <p>ロ) 取締役が競業取引を行う場合は、その取引について重要な事実を開示し、取締役会の事前の承認と遅滞なき事後報告が必要である。取締役は、その地位に基づき知り得た会社事業の機密や会社の販売先等を利用し、会社の利益を犠牲にして自己又は第三者の利益を図るおそれがあるので、それを未然に防ぐために設けられた規定である。</p> <p>ハ) 競業取引における「第三者のために」とは、「当該取締役が第三者の代表者等として、その第三者のために」と解されており、具体的には、「第三者である他社の代表取締役に就任の場合」に行う競業取引はこれに該当する。また、「第三者である他社の利益のためと明確に判断される場合」も役職に関係なくこれに該当する。なお、第三者には他の会社その他の団体も含まれる。</p> <p>②利益相反取引</p> <p>イ) 取締役と会社との利益が反する取引を「利益相反取引」という。次の類型がある。</p> <p><直接取引></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役が、自己のために（例えば、その取締役個人を当事者として）会社と直接取引をする場合 	<p>競業取引と利益相反取引を① ②に分け、読み易くする。</p> <p>競業取引には、「自己のため」にする取引及び「第三者のため」にする取引がある。</p> <p>⑥の利益相反取引の説明と同様、「重要な事実の開示」を加える。</p> <p>意味を明確にする。</p> <p>利益相反取引を②とし、イ)では、直接取引と間接取引に分けて説明する。</p> <p>「直接取引」には、「自己のため」にする取引、及び「第三者のため」にする取</p>

	<p>⑤取締役の「利益相反取引」には、上記①のような会社と取締役間の取引（直接取引）のみならず、会社と第三者の間の取引で、会社と取締役の利害が相反する取引（間接取引）も含む。例えば、会社が取締役個人の債務を銀行等、第三者に保証する場合などがこれにあたる。</p> <p>⑥取締役が利益相反取引をする場合は、その取引について重要な事実を開示して取締役会の事前の承認を得、その取引に関する重要事実につき遅滞なく取締役会に事後報告することが必要である。利益相反取引により会社の利益が害される可能性があるためにそれを未然に防ぐために定められた規定である。</p> <p>⑦自己取引、利益相反取引の結果、対価の不当、債務不履行等により会社が損害を被ったときは、自己又は第三者のために直接取引を行った取締役、会社が利益相反取引を行うことを決定した取締役、取締役会の承認決議に賛成した取締役等は、その任務を怠ったものと推定され、任務懈怠がなかったこと又は過失がなかったことを証明しない限り、会社に対し連帯して損害賠償責任を負う。ただし、自己のために直接取引を行った取締役は、任務懈怠について過失がなくても損害賠償責任義務を負う。</p>	<p>・取締役が、第三者のために（例えば、他社の取締役又は各種団体の役員を兼任し、その代表者として）会社と取引をする場合</p> <p><間接取引></p> <p>・会社と第三者の間の取引で、会社と取締役の利害が相反する取引。例えば、会社が取締役個人の債務を銀行等、第三者に保証する場合などがこれにあたる。</p> <p>ロ) （内容変更なし）</p> <p>ハ) 利益相反取引の結果、対価の不当、債務不履行等により会社が損害を被ったときは、a 利益相反取引（直接取引又は間接取引）により会社の利益に反する行為をした取締役、b 会社が利益相反取引を行うことを決定した取締役、c 取締役会の承認決議に賛成した取締役は、その任務を怠ったものと推定され、任務懈怠がなかったこと又は過失がなかったことを証明しない限り、会社に対し連帯して損害賠償責任を負う。ただし、自己のために直接取引を行った取締役は、任務懈怠について過失がなくても損害賠償責任義務を負う。</p>	<p>引がある。</p> <p>「自己取引」は、「利益相反取引」と同義で使用されることも多く、並列記載は不適切であり、削除する。</p> <p>「直接取引」「間接取引」を行った取締役は、ともに任務懈怠が推定されるとする説が通説と考えられる。</p> <p>「等」は、執行役を指すと思われるが、ここでは不要なので、削除する。</p>
--	---	---	---

<p>関連法令</p>	<p>○会社法 356 条 [競業及び利益相反取引の制限] 1 項及び同 365 条 [競業及び取締役会設置会社との取引等の制限]-1 項 <u>取締役は、次に掲げる場合には、取締役会（取締役会非設置会社の場合は株主総会）において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。</u></p> <p>1. <u>取締役が自己又は第三者のために株式会社の事業の部類に属する取引をしようとするとき</u></p> <p>2. <u>取締役が自己又は第三者のために株式会社と取引をしようとするとき</u></p> <p>3. <u>株式会社が取締役の債務を保証することその他取締役以外の者との間において株式会社と当該取締役との利益が相反する取引をしようとするとき</u></p> <p>○会社法 365 条 [競業及び取締役会設置会社との取引等の制限] 2 項 同 356 条 1 項各号の取引をした取締役は、当該取引後、遅滞なく、<u>当該取引についての重要な事実を取締役に報告しなければならない。</u></p> <p>○会社法 423 条 [役員等の株式会社に対する損害賠償責任] 2 項 <u>取締役又は執行役が同 356 条 1 項の規定に違反して同 356 条 1 項 1 号の取引をしたときは、当該取引によって取締役、執行役又は第三者が得た利益の額は、1 項の損害の額と推定する。</u></p> <p><u>同 423 条 3 項 同 356 条 1 項 2 号又は 3 号の取引によって株式会社に損害が生じたときは、直接取引の相手方である取締役・執行役又は第三者のために会社と取引をした取締役・執行役、当該取引をすることを決定した取締役・執行役、当該取引に関する取締役会の承認決議に賛成した取締役・執行役は、その任務を怠ったものと推定する。</u></p> <p>○会社法 428 条 [取締役が自己のためにした取引に関する特則]-1 項</p>	<p>○会社法 356 条 [競業及び利益相反取引の制限]、同 365 条 [競業及び取締役会設置会社との取引等の制限]</p> <p>○会社法 423 条 [役員等の株式会社に対する損害賠償責任]、2 項 [取締役会の承認なく競業取引を行った場合の損害額の推定]、3 項 [取締役会の承認決議に賛成した取締役等の任務懈怠の推定]</p> <p>○会社法 428 条 [取締役が自己のためにした取引に関する特則]</p>	<p>簡素化するため、条文番号とタイトルだけとする。内容は、【説明】のところに既に記述がある。</p> <p>条項番号は、上に記載しているので、全部を削除する。</p> <p>簡素化のため、条項番号及びタイトルだけにする。</p> <p>内容は、【説明】に記載して</p>
-------------	--	--	--

	<p><u>同 356 条 1 項 2 号の取引 (自己のためにした取引に限る) をした取締役又は執行役の同 423 条 [役員等の株式会社に対する損害賠償責任] 1 項の責任は、任務を怠ったことが当該取締役又は執行役の責めに帰することができない事由によるものであることをもって免れることができない。</u></p>		<p>いるので、条項番号及びタイトルだけにする。</p>
<p>確認事項</p>	<p>(競業取引又は利益相反取引について)</p> <p>☐ 私は、会社の業務と競合するような取引、又は会社と利益が相反する取引を自己又は第三者のために行ったことはない</p> <p>☐ 私は、会社の業務と競合するような取引、又は会社と利益が相反する取引を自己又は第三者のために行ったことがあるが、株主総会若しくは取締役会の承認を得ている</p> <p>(競業会社名・競業業務：)</p> <p>(利益相反取引の内容：)</p> <p>(取締役会承認日：)</p> <p>(取締役会報告日：)</p> <p>☐ 確認を保留する</p> <p>☐ その他 ()</p> <p>(他社若しくは団体の役員兼務について)</p> <p>☐ 私は、他社若しくは団体の役員を兼務していない</p> <p>☐ 私は、次の会社・団体の役員を兼務しているが、競業取引や利益相反取引を行ったことはない</p> <p>(会社・団体名) 会社・団体の業務内容 役職)</p>	<p>(競業取引又は利益相反取引について)</p> <p>☐ 私は、会社の事業と競合するような取引、又は会社と利益が相反する取引を自己又は第三者のために行ったことはない</p> <p>☐ 私は、会社の事業と競合するような取引、又は会社と利益が相反する取引を自己又は第三者のために行ったことがあるが、取締役会 (取締役会のない会社では、株主総会) の承認を得ている</p> <p>(競業会社名・競業事業：)</p> <p>(利益相反取引の内容：)</p> <p>(取締役会承認日：)</p> <p>(取締役会報告日：)</p> <p>(以下変更なし)</p> <p>(他社又は団体の役員兼務について)</p> <p>☐ 私は、他社又は団体の役員を兼務していない</p> <p>☐ 私は、次の会社・団体の役員を兼務しているが、競業取引や利益相反取引を行ったことはない</p> <p>(会社・団体名) 会社・団体の事業内容 役職)</p>	<p>「業務」は間違っているので、「事業」とする。</p> <p>上記に同じ。</p> <p>株主総会の承認は、取締役会のない会社の場合である。</p> <p>公用文の使い方に合わせる。</p> <p>上記同様「事業」とする。</p>

	<p>(会社・団体名 会社・団体の業務内容 役職)</p> <p>☐ 私は、次の会社・団体の役員を兼務しており、競業取引や利益相反取引を行ったことがあるが、株主総会若しくは取締役会の承認を得ている</p> <p>(会社・団体名 役職) (会社・団体名 役職)</p> <p>☐ 承認を保留する</p> <p>☐ その他 ()</p>	<p>(会社・団体名 会社・団体の事業内容 役職)</p> <p>☐ 私は、次の会社・団体の役員を兼務しており、競業取引や利益相反取引を行ったことがあるが、取締役会 (取締役会のない会社では、株主総会) の承認を得ている</p> <p>(以下変更なし)</p>	<p>株主総会の承認は、取締役会のない会社の場合である。</p>
--	---	--	----------------------------------

6. **無償の利益供与等をしていないことについての確認** p. 6~7

	2015 年版	2016 年版	理由・根拠
<p>区分 説明</p>	<p>①無償の利益供与（寄付金・物品の贈呈・政治献金などで、反対給付が著しく少ない財産上の利益供与を含む）は、会社の利益を害するおそれがあるので、会社の規模、経営実績、利益供与の規模、相手方など諸般の事情を考慮し、不相当なものである場合には、善管注意義務違反の問題を生ずることがある。なお、寄付金以外にも、交際費や雑誌の購読料等にも注意が必要。</p> <p>②「重要な財産の処分及び譲受け」については、会社法に定める通り、取締役会の承認が必要である。</p> <p>③公務員への賄賂や株主の権利の行使に関する利益供与（例えば総会屋への利益供与等）は、取締役会の承認の有無に拘らず当然に違法である。</p>	<p>① 無償の利益供与（例えば、寄付金・物品の贈呈・政治献金などで、反対給付があったとしても、それが著しく少ない財産上の利益供与を含む）は、会社の利益を害するおそれがあるので、その目的・必要性・意義、会社の規模、経営実績、利益供与の規模、相手方、など諸般の事情を考慮し、不相当なものである場合には、善管注意義務違反の問題を生ずることがある。なお、寄付金以外にも、交際費や雑誌の購読料等にも注意が必要である。</p> <p>②無償の利益供与が、「重要な財産の処分及び譲受け」に該当する場合は、会社法に定める通り、取締役会の承認が必要である。</p> <p>③公務員等への賄賂や株主等の権利の行使に関する利益供与（例えば総会屋への利益供与等）は、取締役会の承認などの社内手続きの有無、金額の多寡に拘らず当然に違法で</p>	<p>「例えば」を入れ、寄付金などは、例示であることを明示するとともに、わかりやすい表現とする。</p> <p>無償の利益供与の相当性（正当性）の判断は、まず、「その目的・必要性・意義」が検討されるべきである。</p> <p>「重要な財産の処分及び譲受け」が唐突に記述されており、わかりにくいので、文を追加する。</p> <p>会社法改正にあわせ「株主等」とする。</p> <p>「取締役会の承認」に限定</p>

7. **不適正な会計処理 (粉飾決算)・計算書類等の虚偽表示を行わないことの確認** p. 7~8

	2015 年版	2016 年版	理由・根拠
説明	<p>①粉飾決算とは企業の業績が悪化して利益の低下又は欠損を生じた場合に、会計処理を操作して架空の利益を計上し、又は損失を少なく見せかけること。</p> <p>基本的な粉飾方法は、i) 資産の過大計上及び負債の過小計上、ii) 収益 (売上等) の過大計上及び費用の過少計上であるが、次のような例がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌期売上分の当期計上 ・架空売上と循環取引 ・費用の翌期繰延 ・棚卸在庫の水増し計上 ・仕掛品に滞留させ、売上原価に振替えない ・不良資産を正常資産として放置 ・費用を資産に計上 ・引当金 (貸倒引当金、退職給付引当金など) の負債の未計上及び債務保証の隠蔽 ・買戻し契約付き売却 ・勘定区分の操作 ・連結外しや不良資産の飛ばしなど ・関連当事者 (親会社・子会社等) との一般的でない取引を利用した利益操作 <p>・合理的理由が無く、継続性の原則や保守主義の原則に反した経理処理の変更</p> <p>②粉飾決算は結果として違法配当・違法な役員賞与・お手盛り報酬を伴えば、関与した取締役は民事責任 (損害賠償) と刑事責任 (特別背任罪など) を負うことになる。</p>	<p>① (下記以外は、変更なし)</p> <p>基本的な粉飾方法は、a 資産の過大計上及び負債の過小計上、b 収益 (売上等) の過大計上及び費用の過少計上であるが、次のような例がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引当金 (貸倒引当金、退職給付引当金、工事損失引当金など) の負債の未計上及び債務保証の隠蔽 <p>・工事進行基準会計、減損会計、税効果会計などにおける将来の利益又はコスト等の見積り額の過少又は過大計上</p> <p>②粉飾決算は、違法配当、違法な業績連動報酬・お手盛り報酬、計算書類や有価証券報告書等の虚偽・不実記載を伴えば、関与した取締役は民事責任 (損害賠償) だけでなく、場合によっては刑事責任 (特別背任罪など) を負うことにな</p>	<p>記号の使い方を他と合わせる。</p> <p>不祥事事例等から工事損失引当金を追加する。</p> <p>東芝の例等から、追加する。</p> <p>「違法な役員賞与」は、粉飾決算と直接的な関係は薄いので、「業績連動報酬・お手盛り報酬」に変更する。</p>

	<p>③税金逃れ等のため、利益を過少に操作する逆粉飾決算は税法違反に問われる。</p> <p>④親・子会社間の取引のうち、重要なもので利益相反取引などの一般的でない取引（市場価格と離れた取引条件のものなど）は、親・子会社とも「関連当事者との取引に関する注記」等に記載しなければならない（ただし、会計監査人設置会社又は公開会社に限る。）。その場合、子会社は、自社の利益を害さないように留意した事項などを、事業報告に記載しなければならない。</p>	<p>る。</p> <p>(変更なし)</p> <p>④会計監査人設置会社又は公開会社では、親・子会社間の取引などの関連当事者との取引のうち重要なものは、親・子会社ともその「取引内容・金額、取引条件等」を「関連当事者との取引に関する注記」等に記載しなければならない（ただし、一般競争入札のほか一般の取引条件と同様なものを決定していることが明白な取引を除く）。その場合、子会社は、親会社等との取引について、自社の利益を害さないように留意した事項などを、事業報告に記載しなければならない。</p>	<p>また、計算書類や特に有価証券報告書の虚偽・不実記載は、粉飾決算の原因となり、刑事罰もある。</p> <p>「刑事責任」は、全ての場合に追及されるものではないため、「場合によれば」を挿入する。</p> <p>分かり易くするための修正 「利益相反取引」の用語は、上記5の「競業取引・利益相反取引」との混同を避けるため削除する。</p> <p>「一般的でない取引」の説明を、より正確にするため計算規則 112 条 2 項の条文に変更する。</p> <p>「ただし、会計監査人設置会社又は公開会社に限る。」は、表現が強いので、変更する。</p>
--	--	--	---

<p>関連法令等</p>	<p>○会社法 964 条 [虚偽文書行使等の罪] 株式、新株予約権、社債又は新株予約権付社債の募集に当たり、重要な事項に不実の記載をした文書を行使等した場合、5 年以下の懲役若しくは 500 万円以下の罰金又は併科 (例えば利益操作のような不実の記載を行い、株式等の募集を行った場合、罰せられる)</p> <p>○金融商品取引法 17 条・18 条・19 条・21 条・21 条の 2・22 条・24 条の 4 [虚偽記載等のある目論見書等・有価証券届出書・有価証券報告書等の提出者(会社)及び役員等の賠償責任] 虚偽記載等により当該有価証券を取得した者に生じた損害を賠償する。会社(無過失責任)及び役員個人(故意・過失がなかったことの立証責任は役員個人が負う)が責任を負う。</p> <p>○法人税等税法関連法令</p> <p>○東京証券取引所の有価証券上場規程 601 条[上場内国会社の上場廃止基準]11 号「501 条 1 項 2 号(上場会社が有価証券報告書に虚偽記載を行った場合等)に該当する場合であって、直ちに上場を廃止しなければ市場の秩序を維持することが困難であることが明らかであると当取引所が認めるとき」</p>	<p>(7 項目まで変更なし)</p> <p>○会社法 964 条 [虚偽文書行使等の罪] 株式、新株予約権、社債又は新株予約権付社債の募集に当たり、重要な事項に虚偽の記載をした文書を行使等した場合、5 年以下の懲役若しくは 500 万円以下の罰金又は併科</p> <p>○金融商品取引法 17 条・18 条・19 条・21 条・21 条の 2・22 条・24 条の 4 [虚偽記載等のある目論見書等・有価証券届出書・有価証券報告書等の提出者(会社)及び役員等の賠償責任] 虚偽記載等により当該有価証券を取得した者に生じた損害を賠償する。会社及び役員個人(故意・過失がなかったことの立証責任は役員個人が負う)が責任を負う。</p> <p>(変更なし)</p> <p>○東京証券取引所の有価証券上場規程 601 条[上場内国会社の上場廃止基準]1 項 11 号「501 条 1 項 2 号(上場会社が有価証券報告書に虚偽記載を行った場合等)に該当する場合であって、直ちに上場を廃止しなければ市場の秩序を維持することが困難であることが明らかであると当取引所が認めるとき」</p>	<p>会社法 964 条では、「虚偽の記載」となっているので、それに合わせる。また、カッコ内はわかりにくいので削除する。</p> <p>発行時(有価証券届出書)の虚偽開示は、「無過失責任」であるが、流通時(有価証券報告書)の虚偽開示は、「過失責任」に改正されており、(無過失責任)は削除する。</p> <p>ミスの訂正</p>
<p>確認事項</p>	<p>☐ 私は、不適正な会計処理(粉飾決算)・計算書類等の虚偽記載を行っていない</p> <p>☐ 私は、不適正と思われる会計処理や法令違反及び重大な損失の恐れがあることを知ったので、それを取締役会で指摘し、併せて監査役にも報告した(以下略)</p>	<p>☐ 私は、不適正な会計処理(粉飾決算)・計算書類等の虚偽記載を行っていない</p> <p>☐ 私は、不適正と思われる会計処理や法令違反及び重大な損失のおそれがあることを知ったので、それを取締役会で指摘し、併せて監査役にも報告した(以下略)</p>	<p>他と表現を合わせる。</p>

8. **インサイダー取引を行わないこと・適時開示についての確認** p. 8～p. 9

区分	2015年版	2016年版	理由・根拠
説明	<p>③会社の重要情報の適時・適切な開示が不可欠であり、開示手続・方法の整備や「内部者取引管理規程」を設け、役職員の有価証券取引ルールを定めることが重要である。</p> <p>④インサイダー情報と同様の項目については、金融商品取引所の適時開示を行わねばならない。</p> <p>⑤平成 25 年の金融商品取引法改正（平成 26 年 4 月 1 日施行）においては、売買の当事者でなくても、重要事実公表前に情報を伝達したり、取引を推奨した会社関係者等も規制対象となったので注意が必要である。</p>	<p>③また、売買の当事者でなくても、他人に利益を得させ又は損失を回避させる目的で、重要事実公表前に情報を伝達したり、取引を推奨した会社関係者等も対象となっているので注意が必要である。</p> <p>④会社の重要情報の適時・適切な開示が不可欠であり、開示手続・方法の整備や「内部者取引管理規程」を設け、役職員の有価証券取引ルールを定めることが重要である。</p> <p>⑤インサイダー情報と同様の項目については、金融商品取引所の適時開示を行わねばならない。</p>	<p>(説明①②は変更なし)</p> <p>⑤は、金商法改正から相当時間も経過しているため、施行期日等は削除する。また、規制内容の説明なので、順番を繰り上げるとともに、目的要件を明記する。</p>
関連法令	<p>○金融商品取引法 163 条 [上場会社等の役員等による特定有価証券等の売買等の報告の提出] 上場会社等の役員・主要株主が自社株式の売買を行った場合は、報告書を内閣総理大臣に提出する。</p> <p>○金融商品取引法 164 条 [上場会社等の役員等の短期売買利益の返還] 上場会社等の役員・主要株主が 6 ヶ月以内に行った自社株式の売買で利益が出た場合、会社はその利益を会社に提供すべきことを要求できる。</p> <p>○金融商品取引法 165 条 [上場会社等の役員等の禁止行為] 上場会社等の役員・主要株主は、空売りをしてはならない（株価が下落するような内部情報の不当利用防止の趣旨）。</p>	<p>(3項目まで変更なし)</p> <p>○金融商品取引法 163 条 [上場会社等の役員・主要株主による自社の有価証券等の売買に関する報告書の提出]</p> <p>○金融商品取引法 164 条 [上場会社等の役員等の短期売買利益の返還] 上場会社等の役員・主要株主が 6 か月以内に行った自社株式等の売買で利益が出た場合、会社はその利益を会社に提供すべきことを請求できる。</p> <p>○金融商品取引法 165 条 [上場会社等の役員・主要株主による自社の有価証券等の空売りの禁止]</p>	<p>法律の見出しではなく、内容を簡潔に述べた内容として全体を簡潔にする。</p> <p>条文の表現に合わせる。</p> <p>163 条と同様、簡潔に なお、内部情報の利用の有無を問わないので、カッコ書きは不要</p>
確認事項	<p>(確認事項上から 3 つ目)</p> <p>☐ 私は、重要情報の適時開示手続や役職員の有価証券取引ルールを定めた「内部者取引管理規程」を整備し、遵守している</p>	<p>☐ 私は、重要情報の適時開示手続きや役職員の有価証券取引ルールを定めた「内部者取引管理規程」を整備し、遵守している</p>	<p>他の表現と合わせる</p>

9. **自己株式及び配当等の処分の手続きについての確認** p. 9～p. 10 (変更なし)

10. **会社の支配に関する基本方針等及び第三者割当増資の適正性に関する確認** p. 10～p. 11

区分	2015 年版	2016 年版	理由・根拠
説明及び関連法令等	<p>【説明及び関連法令等】</p> <p>①会社の支配に関する基本方針を定めている場合の対応について</p> <p>買収防衛策は企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるものとするものでなければならぬとして会社法施行規則等でその定めがある。</p> <p>○会社法施行規則 118 条 3 号 買収防衛策は、以下に関する判断及びその理由を事業報告に記載・記録する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 基本方針に沿っている 会社の株主の共同の利益を損なうものでない 会社役員の地位の維持を目的としたものでない <p>また以下の指針等を参考に、公正な判断をすることが求められている。</p> <p>○経産省・法務省 [企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための買収防衛に関する指針] (平成 17 年 5 月公表)</p> <p>○経産省 [近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方] (平成 20 年 6 月公表)</p> <p>②第三者割当増資について</p> <p>資金調達や買収防衛策の為に第三者割当増資 (縁故募集) を行う場合、公開会社では発行可能株式総数の範囲内で行う募集株式の発行等については取締役会の決議により可能とされているが、引受け人に特に有利な価格で発行されたり、既存株主にとって、議決権比率が低下</p>	<p>【説明】</p> <p>① 会社の支配に関する基本方針を定めている場合の対応について</p> <p>買収防衛策は企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることに資するものでなければならぬとして会社法施行規則等でその定めがある。また、経済産業省の指針等を参考に、公正な判断をすることが求められている。</p> <p>②第三者割当増資について</p> <p>資金調達や買収防衛策の為に第三者割当増資 (縁故募集) を行う場合、公開会社では発行可能株式総数の範囲内で行う募集株式の発行等については取締役会の決議により可能とされているが、引受人に特に有利な価格で発行されたり、既存株主にとって、議決権比率が低下 (希釈化) するなどの問題が発生するおそれがある。会社法等は、既存株主が過度に不利にならないように第三者増資を行う場合の諸手続きを定めているので、経営者には慎重な判断と手続きの遵守が求められる。</p> <p>さらに、会社法改正で、公開会社が支配株主の異動を伴う株式発行を行う場合、議決権の 10%以上の株主からの反対があったときには株主総会の普通決議による承認が必要となったことに留意する必要がある。</p> <p>【関連法令等】</p> <p>○会社法施行規則 118 条 3 号 買収防衛策は、以下に関する判断及び</p>	<p>説明と関連法令等を分けて記載する。 これに伴い、若干表現を変更する</p> <p>わかりやすくする</p>

	<p>(希釈化) するなどの問題が発生するおそれがある。会社法等は、既存株主が過度に不利にならないように第三者増資を行う場合の諸手続きを定めているので、経営者には慎重な判断と手続きの遵守が求められる。</p> <p>さらに、会社法改正で、公開会社が支配株主の異動を伴う株式発行を行う場合、議決権の 10%以上の株主からの反対があったときには株主総会の普通決議による承認が必要となったことに留意する必要がある。</p> <p>○会社法 199 条 [募集事項の決定]及び会社法 201 条 [公開会社における募集事項の決定の特則] 有利発行規制の定め。</p> <p>○会社法 206 条の 2[公開会社における募集株式の割当て等の特則]</p> <p>○会社法 244 条の 2[公開会社における募集新株予約権の割当て等の特則]</p> <p>○企業内容等の開示に関する内閣府令 19 条 2 項 1 号ヲ 第三者割当の場合の臨時報告書の記載内容等に関する特記事項等。</p> <p>○東証の有価証券上場規程 432 条[第三者割当に係る遵守事項] 第三者割当による議決権の希釈化率が 25%以上になるとき、又は支配株主が異動する場合は原則として、経営陣から独立した者による第三者割当の必要性及び相当性に関する意見を入手するか又は株主総会の決議を要する。</p> <p>○同規程施行規則 402 条の 2 [第三者割当に関する事項の開示の取扱い]上場会社が第三者割当増資を行う場合は、割当先の払込みに要する財産の確認及び払込金額の算定根拠及び(東証が必要と認めた場合は) 払込金額が割当先に特に有利でないことに係る適法性に関する監査役の意見等の適時開示を行う。</p>	<p>その理由を事業報告に記載・記録する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 基本方針に沿っている 2. 会社の株主の共同の利益を損なうものでない 3. 会社役員の地位の維持を目的としたものでない <p>○経済産業省・法務省 [企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための買収防衛に関する指針] (平成 17 年 5 月公表)</p> <p>○経済産業省[近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方] (平成 20 年 6 月公表)</p> <p>○会社法 199 条 [募集事項の決定]及び会社法 201 条 [公開会社における募集事項の決定の特則] 有利発行規制の定め。</p> <p>○会社法 206 条の 2[公開会社における募集株式の割当て等の特則]</p> <p>○会社法 244 条の 2[公開会社における募集新株予約権の割当て等の特則]</p> <p>○企業内容等の開示に関する内閣府令 19 条 2 項 1 号ヲ 第三者割当の場合の臨時報告書の記載内容等に関する特記事項等。</p> <p>○東京証券取引所の有価証券上場規程 432 条[第三者割当に係る遵守事項] 第三者割当による議決権の希釈化率が 25%以上になるとき、又は支配株主が異動する場合は原則として、経営陣から独立した者による第三者割当の必要性及び相当性に関する意見を入手するか又は株主総会の決議を要する。</p> <p>○同規程施行規則 402 条の 2 [第三者割当に関する事項の開示の取扱い]上場会社が第三者割当増資を行う場合は、割当先の払込みに要する財産の確認並びに払込金額の算定根拠及び(取引所が必要と認めた場合は) 払込金額が割当先に特に有利でないことに係る適法性に関する監査役の意見等の適時開示を行う。</p>	<p>他の部分と同様、フルネームとする。</p> <p>他の部分と同様、フルネームとする。</p> <p>「及び」が続くので、修正する。</p>
--	--	--	--

1 1. **反社会的勢力との関係についての確認** p. 11～p. 12

区分	2015年版	2016年版	理由・根拠
説明及び関連法令	<p>③「反社会的勢力」とは、次のいずれかに該当するものをいう。</p> <p>(ア)「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」(略称「暴対法」) 2条1項2号に定義される「暴力団」及び2条1項3号に定義される「指定暴力団」等</p> <p>(イ)「総会屋」、「特殊知能暴力集団」、「政治活動標榜ゴロ」</p> <p>「社会運動標榜ゴロ」などの団体又は個人</p> <p>(ウ)上記の他、暴力・威力・脅迫的言辞及び詐欺的手法を用いて不当な要求を行い、経済的利益を追求する団体又は個人</p>	<p>③「反社会的勢力」とは、次のいずれかに該当するものをいう。</p> <p>イ)「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」(略称「暴対法」) 2条1項2号に定義される「暴力団」及び2条1項3号に定義される「指定暴力団」等</p> <p>ロ)「総会屋」、「特殊知能暴力集団」、「政治活動標榜ゴロ」</p> <p>「社会運動標榜ゴロ」などの団体又は個人</p> <p>ハ)上記の他、暴力・威力・脅迫的言辞及び詐欺的手法を用いて不当な要求を行い、経済的利益を追求する団体又は個人</p>	<p>他の項目と同様の符号の振り方に変更する。</p>

1 2. **企業不祥事発生時の対応として、必要などときには第三者委員会を設置することの確認** p. 12

区分	2015年版	2016年版	理由・根拠
説明	<p>⑥企業等の第三者委員会への協力の指針</p> <p>(ア) 企業等が、第三者委員会に対して、企業等が所有するあらゆる資料、情報、社員へのアクセスを保障すること。</p> <p>(イ) 企業等が、従業員等に対して、第三者委員会による調査に対する優先的な協力を業務として命令すること。</p> <p>(ウ) 企業等は、第三者委員会の求めがある場合には、第三者委員会の調査を補助するために適切な人数の従業員等による事務局を設置すること。当該事務局は第三者委員会に直属するものとし、事務局担当者と企業</p>	<p>⑥企業等の第三者委員会への協力の指針</p> <p>イ) 企業等が、第三者委員会に対して、企業等が所有するあらゆる資料、情報、社員へのアクセスを保障すること。</p> <p>ロ) 企業等が、従業員等に対して、第三者委員会による調査に対する優先的な協力を業務として命令すること。</p> <p>ハ) 企業等は、第三者委員会の求めがある場合には、第三者委員会の調査を補助するために適切な人数の従業員等による事務局を設置すること。当該事務局は第三者委員会に直属するものとし、事務局担当者と企業等の間で厳格な情報隔壁を設けること。</p>	<p>他の項目と同様の符号の振り方に変更する。</p>

	等の間で厳格な情報隔壁を設けること。		
関連法令等	○日本監査役協会「監査役監査基準」24条[企業不祥事発生時の対応及び第三者委員会]	○日本監査役協会「監査役監査基準」27条[企業不祥事発生時の対応及び第三者委員会]	監査基準の条文番号変更
確認事項	☐ 私は、不祥事の発生及び発生が疑われる場合、必要に応じて、社内調査委員会の設置を提言し、同委員会を通じ事実関係の把握に努めている ☐ 私は、不祥事の原因究明、損害の拡大防止、早期収束、再発防止、対外的適時開示に努めている ☐ 私は、社内調査委員会の対応が、独立性、中立性又は透明性等の観点から適切でないと認められる場合は、第三者委員会の設置を求めるなど、適切な措置を講じている ☐ 確認を保留する ☐ その他 ()	☐ 私は、不祥事の発生及び発生が疑われる事案がなかったことを確認している。 ☐ 私は、不祥事が発生した場合、原因究明、損害の拡大防止、早期収束、再発防止、対外的適時開示に努めている ☐ 私は、不祥事の発生及び発生が疑われる場合、必要に応じて、社内調査委員会の設置を提言し、同委員会を通じ事実関係の把握に努めている ☐ 私は、社内調査委員会の対応が、独立性、中立性又は透明性等の観点から適切でないと認められる場合は、第三者委員会の設置を求めるなど、適切な措置を講じている ☐ 確認を保留する ☐ その他 ()	2個目と3個目の□は、不祥事の発生及び発生が疑われる場合の確認事項であるので、冒頭に先ず、不祥事関連の有無確認をする。 また、確認事項の流れをわかりやすくするため、2個目と3個目の確認事項を入れ替える。

13. **その他の不正取引を行わないことについての確認** p. 13

区分	2015 年版	2016 年版	理由・根拠
<p>説明 及び 関連 法令</p>	<p>①取締役等がその職務に関し、不正の請託を受けて、財産上の利益を収受し、又はその要求若しくは約束をしたとき(*1)、利益を供与し、又はその申込み若しくは約束をしたとき(*2)、あるいは、総会の議決権等、株主の諸権利の行使に関して、不正の請託を受け財産上の利益を収受する等の行為(*1)。</p> <p>○*1 会社法 967 条 [取締役等の贈収賄罪] 1 項、同 968 条 [株主等の権利の行使に関する贈収賄罪] 5 年以下の懲役又は 500 万円以下の罰金</p> <p>*2 会社法 967 条 [取締役等の贈収賄罪]2 項 3 年以下の懲役又は 300 万円以下の罰金</p> <p>⑤その他過料(100 万円以下)に処せられる主な行為 : 登記・公告・通知・開示義務違反等</p> <p>○会社法 976 条 [過料に処すべき行為]</p>	<p>①取締役等がその職務に関し、不正の請託を受けて、財産上の利益を収受し、又はその要求若しくは約束をしたとき、利益を供与し、又はその申込み若しくは約束をしたとき、あるいは、総会の議決権等、株主の諸権利の行使に関して、不正の請託を受け財産上の利益を収受する等の行為をしたとき。</p> <p>○会社法 967 条 [取締役等の贈収賄罪] 1 項、同 968 条 [株主等の権利の行使に関する贈収賄罪] 5 年以下の懲役又は 500 万円以下の罰金</p> <p>○会社法 967 条 [取締役等の贈収賄罪]2 項 3 年以下の懲役又は 300 万円以下の罰金</p> <p>⑤その他過料 (100 万円以下) に処せられる主な行為 : 登記・公告・通知・開示等に関する義務違反</p> <p>○会社法 976 条 [過料に処すべき行為]</p>	<p>*の注を入れる表現をやめる。</p> <p>条件を特定する文言を追加した。</p> <p>(②③④は変更なし)</p> <p>義務違反は前方の 4 つの文言全てにかかるとわかる表現に変更する。また、他の義務違反もあるので等の位置を変更する。</p>

1 4. **定款、社内規則及び法令に違反していないことの確認** p. 13～14

区分	2015 年版	2016 年版	理由・根拠
説明	<p>ここでは今までに触れられなかった、定款、社内規則及び重要な法令を例示し、これについて違反している事実がないかを確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>定款</u> ・ <u>社内規則</u> ・ 独占禁止法（私的独占・不当な取引制限－カルテルと入札談合・不公正な取引方法の禁止・企業結合規制等） ・ 下請代金支払遅延等防止法 ・ 不正競争防止法（営業秘密の保護、模倣した商品の譲渡等の防止、外国公務員等に対する贈賄行為の禁止等） ・ 個人情報保護法 ・ 公益通報者保護法 ・ 消費者保護関連法令（消費者基本法、消費者安全法、消費生活用製品安全法、消費者契約法、製造物責任(PL)法、不当景品類及び不当表示防止法等） ・ 環境保全関連法令（環境基本法、大気・水質・騒音・地下水・土壌等の各法令、廃棄物処理・リサイクル等の各法令等） ・ 労働関連法令（労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、男女雇用機会均等法等） ・ 輸出関連法令（外国為替及び外国貿易法による安全保障上の輸出規制等） ・ 政治資金規正法（寄付の制限等） ・ その他当社事業に関連する法令 	<p>ここでは今までに触れられなかった、定款、社内規則及び重要な法令（以下に例示）に違反している事実がないかを確認する。</p> <p>○重要な法令</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独占禁止法（私的独占・不当な取引制限－カルテルと入札談合・不公正な取引方法の禁止・企業結合規制等） ・ 下請代金支払遅延等防止法 ・ 不正競争防止法（営業秘密の保護、模倣した商品の譲渡等の防止、外国公務員等に対する贈賄行為の禁止等） ・ 個人情報保護法 ・ 公益通報者保護法 ・ 消費者保護関連法令（消費者基本法、消費者安全法、消費生活用製品安全法、消費者契約法、製造物責任(PL)法、不当景品類及び不当表示防止法等） ・ 環境保全関連法令（環境基本法、大気・水質・騒音・地下水・土壌等の各法令、廃棄物処理・リサイクル等の各法令等） ・ 労働関連法令（労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、男女雇用機会均等法等） ・ 輸出関連法令（外国為替及び外国貿易法による安全保障上の輸出規制等） ・ 政治資金規正法（寄付の制限等） ・ その他当社事業に関連する法令 	<p>定款、社内規則は、説明と重複するので、例示から削除し、重要な法令の例示と分かるようにする。</p>

確認事項	☐ 私は、定款・社内規則及び法令については理解し、違反する行為をしていない ☐ 確認を保留する ☐ その他 ()	☐ 私は、定款・社内規則及び 関係 法令については理解し、違反する行為をしていない ☐ 確認を保留する ☐ その他 ()	関係する法令の理解に限定する。
------	--	---	-----------------

1 5. **取締役欠格事由不存在についての確認** p. 14 (変更なし)

○ **社外取締役への追加確認事項** p. 14～p. 15

		2015 年版	2016 年版	理由・根拠
	説明	<p>① 社外取締役の権限、義務、責任は、会社法上他の取締役と同様であり、それらの権限・義務等を適切に果たすことは当然である。それに加えて、社外取締役には、多様な経歴や専門性を持ち客観的独立性のある者として、経営全般を監督し、株主全般の期待に応えるべく企業の持続的成長を促し企業価値を高めることが期待されている。すなわち、非業務執行役員として主に取締役会の場合を通じて、経営効率向上のための助言、経営者の評価及び会社と経営者との間の利益相反の監督などの役割を担うものである。</p> <p>②社外取締役が経営や経営者の監督を行うためには、その会社の状況を把握し、必要な情報を随時入手することが重要であり、他の取締役や監査役会・(社外) 監査役などとの連携が欠かせない。</p>	<p>① 社外取締役の権限、義務、責任は、会社法上他の取締役と同様であり、それらの権限・義務等を適切に果たすことは当然である。例えば、代表取締役等の違法行為等に気づいた場合、監査役(会)へ報告するとともに取締役会で意見表明することが求められる。</p> <p>② ①に加えて、社外取締役には、多様な経歴や専門性を持ち客観的独立性のある者として、経営全般を監督し、株主全般の期待に応えるべく企業の持続的成長を促し企業価値を高めることが期待されている。すなわち、非業務執行役員として主に取締役会の場合を通じて、経営効率向上のための助言、経営者の評価及び会社と経営者との間の利益相反の監督などの役割を担うものである。</p> <p>③社外取締役が経営や経営者の監督を行うためには、その会社の状況を把握し、必要な情報を随時入手、また必要に応じ会社に情報提供を求めることが重要であり、他の取締役や監査役会・(社外) 監査役などとの連携が欠かせない。</p>	<p>一般的な義務の事例を追加し、違法行為に気づいた場合の行動として、監査役(会)への報告と取締役会での意見表明を明記する。</p> <p>コーポレートガバナンス・コードの補充原則(4-13 ①)の内容を追加する。</p>

<p>関連法令等</p>	<p>○コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議 「コーポレートガバナンス・コード原案」(平成27年3月5日) 第4章 取締役会等の義務 ○経済産業省 コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会 「社外役員等に関するガイドライン」(平成26年6月30日)</p>	<p>(上から2項目は変更なし) ○コーポレートガバナンス・コード(東京証券取引所有価証券上場規程) (以下変更なし) ○経済産業省 コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会 「コーポレートガバナンスの実践」(平成27年7月24日) (以下変更なし)</p>	<p>正式に東証の規程に位置付けられたので、変更する。 参考情報として新しい報告書を入れる</p>
<p>確認事項</p>	<p>(上から3つ目) ☐ 私は、他の取締役の職務執行が違法であることを疑わせる事情がある場合、<u>当該取締役以外の取締役との協議や監査役(会)への報告等適切な措置をとっている</u></p>	<p>☐ 私は、他の取締役の職務執行が違法であることを疑わせる事情がある場合、監査役(会)への報告や取締役会での意見表明等適切な措置をとっている</p>	<p>上記説明と合わせた内容に変更する。</p>